

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 112

事業名	らん・らんバス運行委託(さんちゃん号・しづおり号・すいせん号・うずしお号・せい太くん号)		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	市長公室			款	総務費・2款
電話	0799 -43 -5002			項	総務管理費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	まちづくり推進費・6目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	道路運送法 南あわじ市地域公共交通会議設置要綱		
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち[子育て]			
	施策目標	すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		南あわじ市民及び観光・交流者等。 日常生活において、自家用車等で移動する手段のない市民並びに学生等。	対象人数(人) 52,830
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 地域住民の生活交通である路線バス運行を確保することにより、市民に安全で安定した交通手段を提供する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 南あわじ市コミュニティバス「らん・らんバス」として、各路線の乗り継ぎを良くし、病院・公共施設など目的地へ移動するための利便性をより高めるとともに、さらなる交通不便地域の解消、また高齢者や身体障害者の方々にやさしい設備がなされた車両の整備などを推進する。 平成19年5月に国土交通省のガイドラインに基づき、地域公共交通会議を設置。上記の推進について、協議・検討を進め、平成20年5月より、ルートの変更や変更、乗り継ぎ等を考慮した時刻に変更するとともに、5台のバスに愛称をつけ、大幅な見直しによる運行を開始した。 今後も、利用者の意見や、地域住民の意向、また利用状況を分析・検証しながら、地域公共交通会議にて市民との合意形成を図り、より利便性を高めるとともに、費用対効果を考慮した合理化を進める。	
背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 平成20年5月1日までのコミバス運行については、合併前の旧西淡、南淡の2町のコミバス運行を継承するとともに、新たに旧三原町域において拡大、運行をしていた。しかし、まだまだ路線延長を希望する地域の存在、運行委託事業者が2者であることに加え、運行している各バスの乗り継ぎ・連携の不十分さ等が課題であった。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度 ~ 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	1日の乗車人数	指標単位 人			
	指標説明 (指標算出方法等)	乗車人数により、当該事業の利用効率などが計れる。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	166	203	200	205	
	実績値	191	191			
	達成度 (%)	115.1	94.1	-	-	
	目標値設定の考え方	高齢化の進行と、利便性を高めることにより利用者増が見込まれる。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	1日の乗車人数	指標単位 人			
	指標説明 (指標算出方法等)	乗車人数により、当該事業の利用効率などが計れる。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	166	203	200	205	
	実績値	191	191			
	達成度 (%)	115.1	94.1	-	-	
	目標値設定の考え方	高齢化の進行に伴い、利便性を高め、周知することにより利用者増が見込まれる。				
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	58,284	38,691	58,000	50,160	
	コミュニティバス運行业務委託料	58,284	38,691	58,000	50,160	
	財源 (千円)					
	国	8,177	6,664			
	県	2,067	2,646	3,402	3,266	
	起債					
	その他	3,530	8,859	17,123	17,500	
	一般財源[A]	44,510	20,522	37,475	29,394	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	150	151	140	140	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9	
	事業量1(事業に要した日数)	5	5	5	5	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	44,660	20,673	37,615	29,534		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.8	0.4	0.7	0.6		
受益者人数(224) 1人当り経費(千円)	199.4	92.3	167.9	131.8		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	115.1	94.1	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 農村地帯で自家用車の利用率が多いこと、また人口から考えると利用率は高いと考える。					自己評価 (5点評価)
						4
有効性	成果指標目標達成度	%	115.1	94.1	-	-
	成果向上率	%	-	0.0	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 公共性が高く、地域住民には無くてはならない公共交通である。					自己評価 (5点評価)
						4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	233.8	108.2	-	-
	効率性増減率	%	-	53.7	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 適正な費用であり、今以上に運行経費の削減は見込まれにくい、利用状況を分析しながら合理化を図る必要もある。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 利用者(交通弱者)にとっては、唯一の公共交通機関であり、福祉性も強く、その必要性は高い。					自己評価 (5点評価)
						4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 平成20年5月から大幅な見直しを行い、各路線ごとの乗り継ぎ等も考慮した時刻設定をしている。また、新たに1日フリーバス券を導入し、利用者の増加に努めている。					<div data-bbox="821 1541 1388 2116" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	乗車日報を精査し乗車人数の把握等を行い、路線の見直しを図り、その利便性を高める。	同左
(現状維持以外の改善方法)	乗車日報、アンケート調査等を実施し、その利便性を高める。 また、運賃外の収入を得るため、車内広告等を募集する。	同左
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	利便性を高めることにより乗車率の向上を図る。	同左
	コスト面	コスト面
	運賃収入の増、広告収入等により市の支出負担が減少する。	同左
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 交通弱者である高齢者の通院、買物や公共施設等へのアクセス、また自転車通学が出来ない高校生にとっては唯一の公共交通であり、影響は大きい。	